

AI時代のデータセンター整備 について

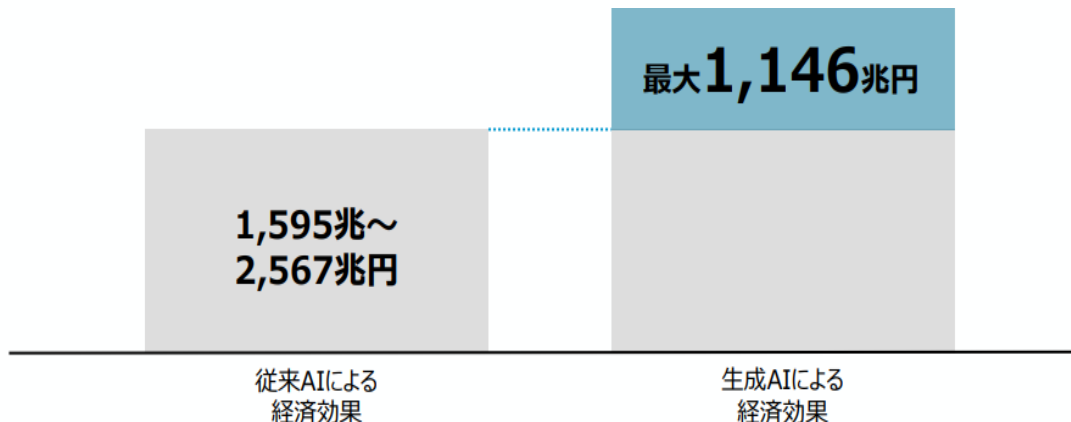
2026年5月15日

経済産業省

AIによる我が国経済成長へのインパクト

- 生成AIの社会実装に伴う労働生産性向上に基づく経済効果は、**世界全体で最大1,000兆円を超える**と見込まれている。
- 例えば、我が国においても、**2035年までにAIの社会実装は労働生産性を約1.3%押し上げる**との試算が存在。同試算を踏まえた一定の仮定の下での簡易的な試算に基づけば、**我が国のGDPは3%程度（30兆円程度）押し上げられる**。

AIによる世界におけるGDP押し上げ効果



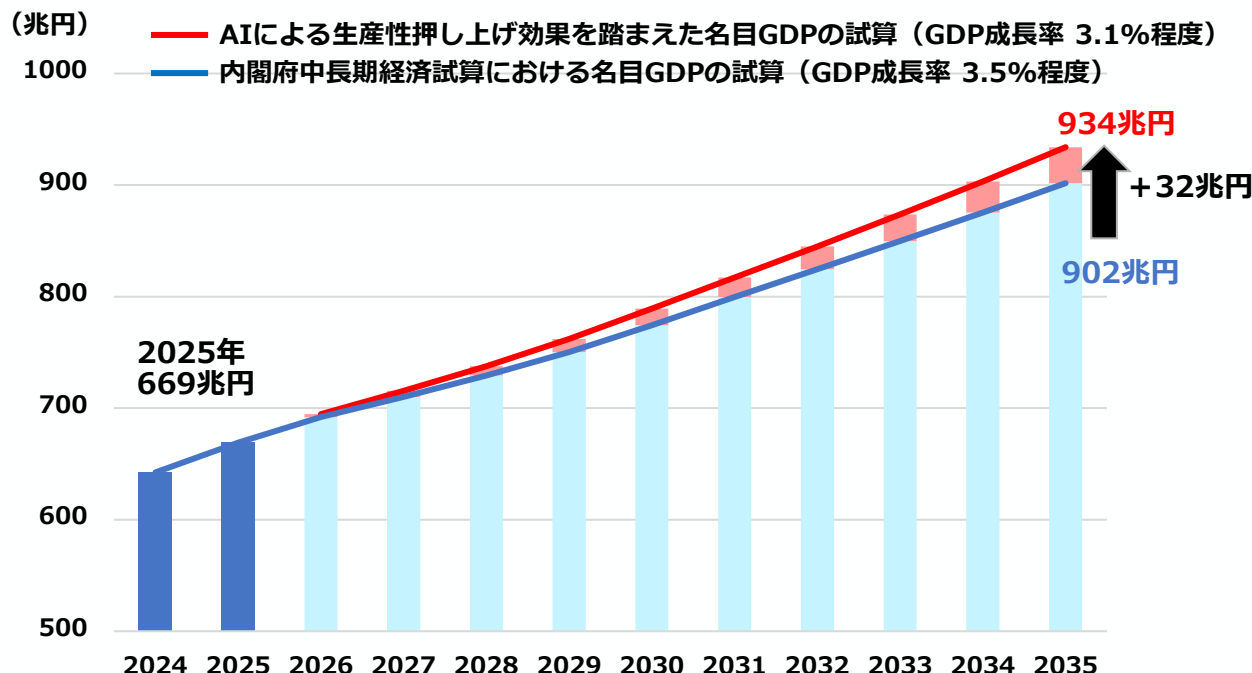
生成AIによる労働生産性向上に基づく経済効果

885兆円～1,146兆円

主な領域の例

- 製品・研究開発：化学分子の構造最適化、新薬や新素材の候補物質の生成
- 顧客対応：24時間365日、顧客の言語や場所に関係なく、複雑な問いに即座に対応
- ソフトウェア開発：コードの初期ドラフトの生成、既存コードの修正や改善

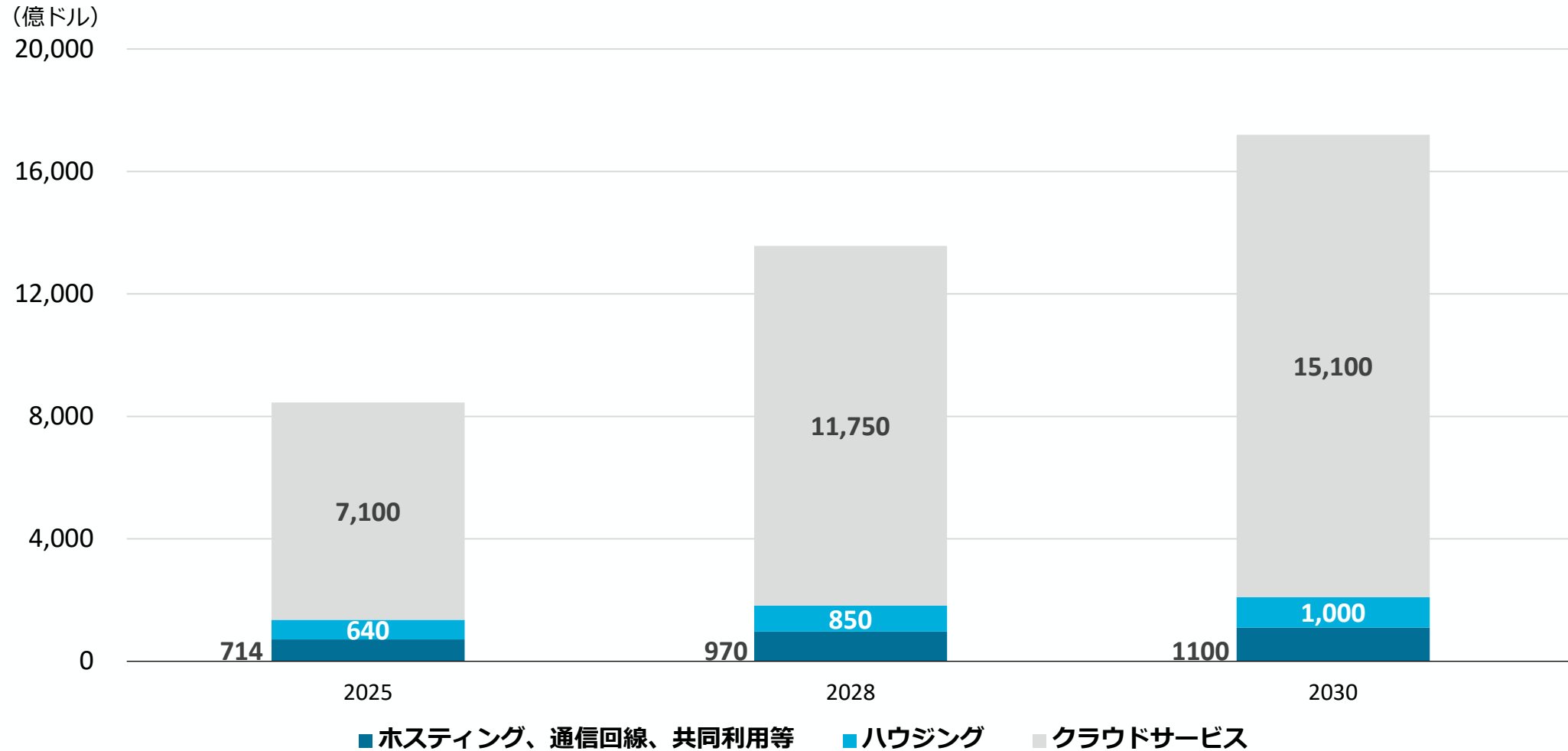
AIによる我が国GDPの押し上げの簡易的な試算



※「中長期の経済財政に関する試算」の成長移行ケースにおいては、DXやGX等の政府の政策により、TFPが中長期的に0.5%から1.4%へと高まると想定。他方で、みずほリサーチの試算では、AIによる労働生産性の押し上げ効果を1.3%程度と想定しているところ、定義上、TFPは労働生産性に含まれることから、その重複を機械的に排除して簡易的に試算。

データセンターサービス市場見通し（世界）

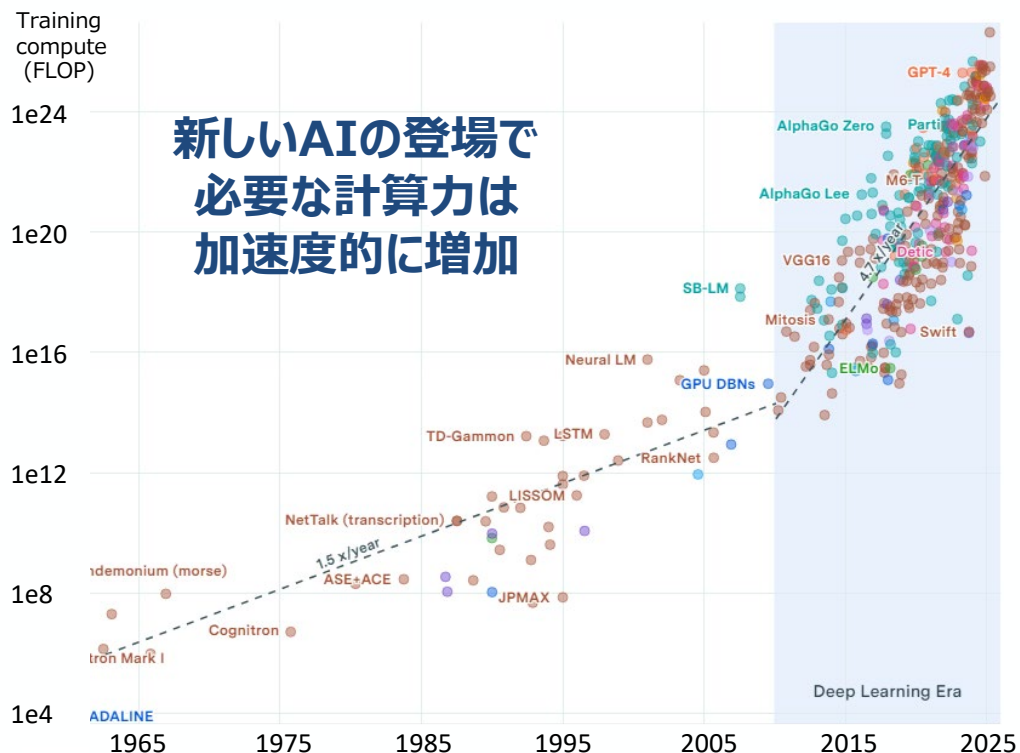
- 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）によると、2030年におけるデータセンターサービス世界市場は1兆7,200億ドルで、2025年比で2倍超の市場規模となる見通し。



国内におけるデータセンター整備の必要性

- 生成AIは、作業の効率化・最適化を通じ、今後の我が国産業における生産性向上やイノベーション創出のカギとなる技術。人口減少による構造的な人手不足に直面する我が国においても、生成AI+ロボットなどのデジタル技術の活用をあらゆる産業で進めていく必要がある。
- 生成AIの稼働に必要となる計算能力は加速度的に増加しており、大規模な計算資源の確保が急務。特に、データセキュリティ確保や低遅延性等が重視される用途においては、国内の計算資源が求められる。

AI開発に必要な計算量の推移



(出所) Notable AI Models (<https://epoch.ai/data/notable-ai-models>)

データセンターの国内整備の必要性

安全保障

- 自国のデータセキュリティの強化

経済/ ビジネス 波及 効果

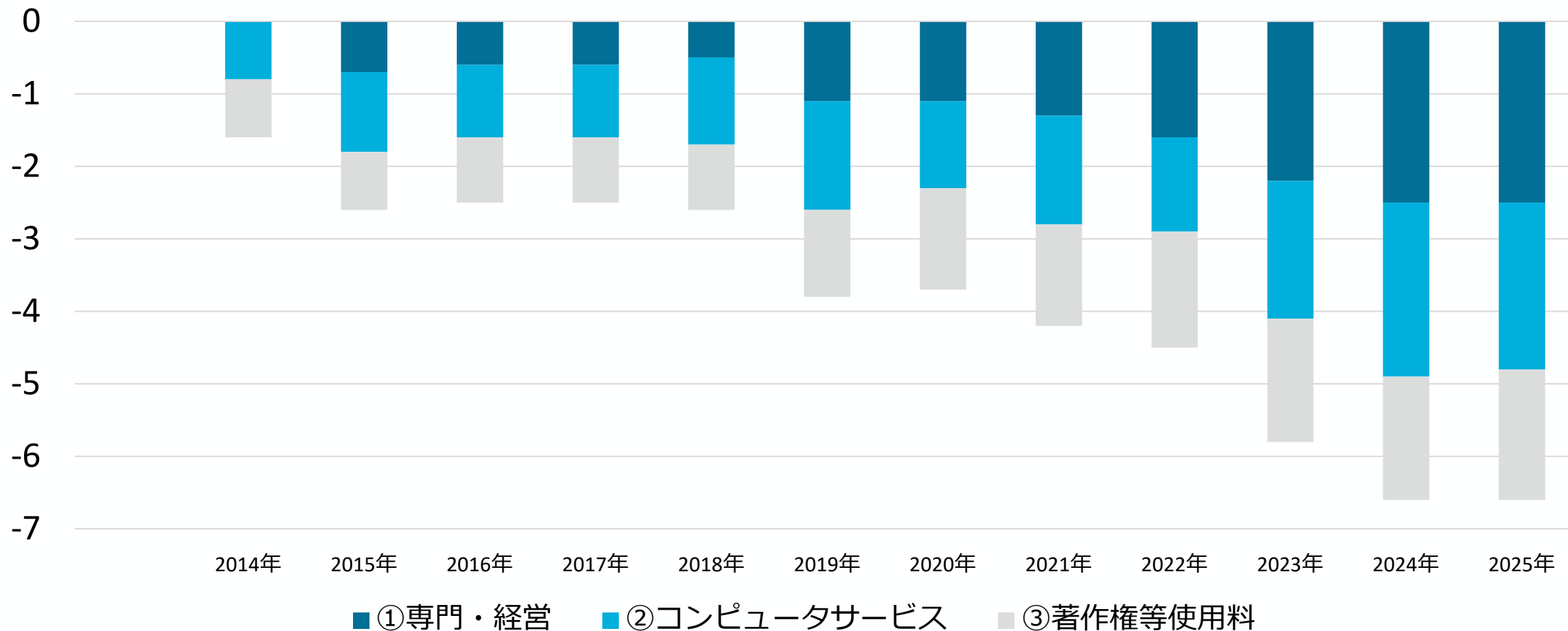
- 低遅延性が求められる産業用途などに適切に対応する必要
- AIの開発・利用拡大への対応
- 海外からの投資呼び込み

(出所) 第13回GX実行会議から一部追記・修正

デジタル関連収支の状況

- 2025年のデジタル関連収支は6.6兆円の赤字。そのうち、専門・経営コンサルティングサービスが2.5兆円、コンピュータサービスが2.3兆円、著作権等使用料が1.8兆円の赤字となっている。

デジタル関連収支の推移 (単位：兆円)



日本成長戦略における検討状況

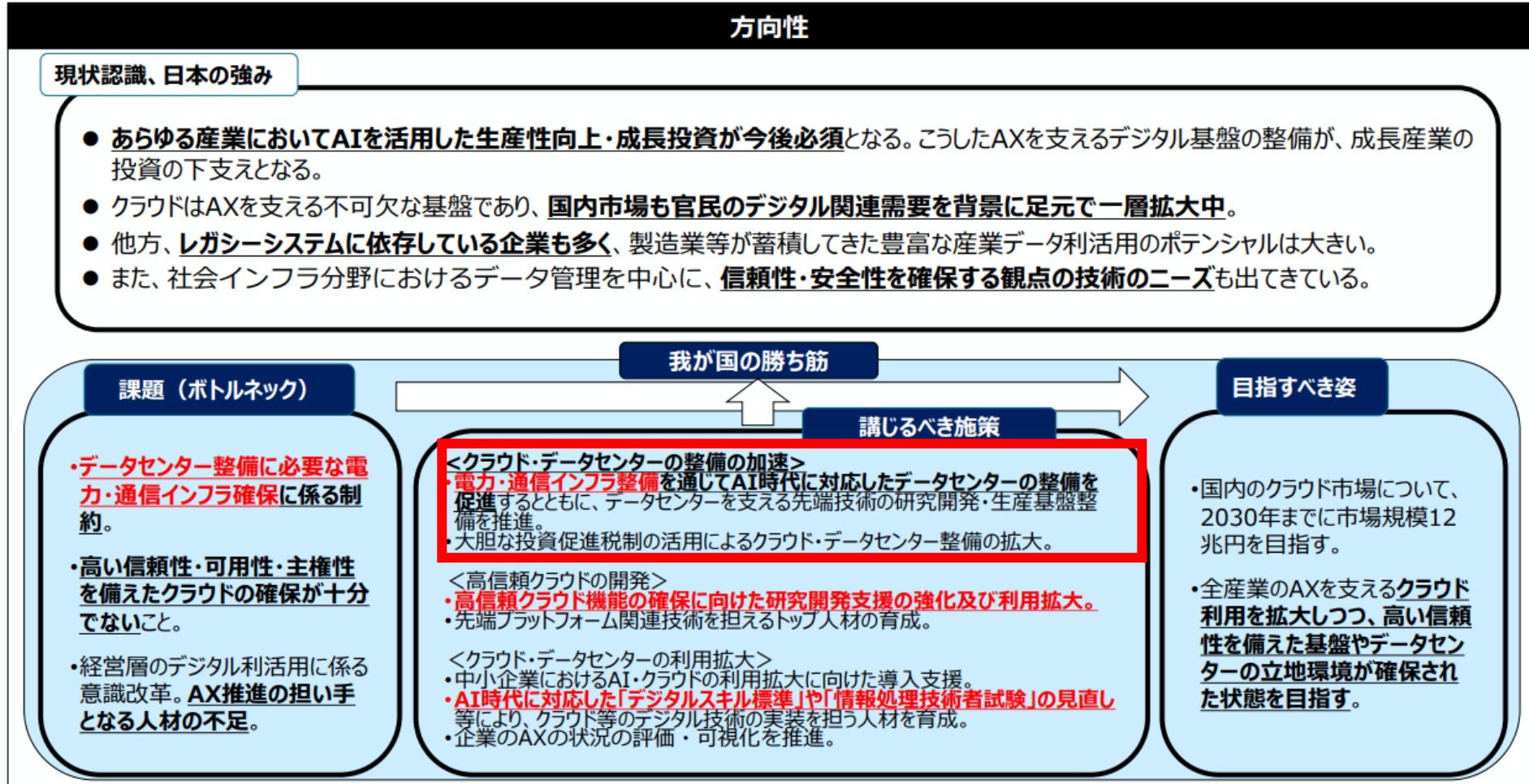
- 「クラウド・データセンター」は、データ・AI利活用を支える基盤であり、国内で足元4兆円規模・年20%超で拡大を続ける成長市場として、**日本成長戦略会議 デジタル・サイバーセキュリティ分野における「主要な製品・技術等」に選定。**

日本成長戦略会議		←連携→	経済財政諮問会議
17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進		分野横断的課題への対応	
新設 戦略分野分科会 1月～ (分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)			
① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～ ○人工知能戦略大臣 ○経産大臣 ・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国土、環境、防衛) ・有識者9名	⑩ 防災・国土強靱化 国土強靱化推進会議 2月～ ○国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国土) ・有識者19名	①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～ ○経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科) ・有識者13名	
② 造船 新設 造船WG 1月～ ○国交大臣 ○経済安全保障大臣 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入国、外務、文科、経産、環境、防衛) ・有識者7名	⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～ ○科技政策大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務)) ・有識者10名	②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～ ○文科大臣 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名	
③ 量子 新設 量子WG 1月～ ○科技政策大臣 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛) ・有識者7名	⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギーWG 1月～ ○科技政策大臣 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級)) ・有識者7名	③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～ ○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国土、環境、防衛) ・有識者10名	
④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG 1月～ ○経産大臣 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国土) ・有識者12名	⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～ ○経産大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境) ・有識者15名	④【金融】 新設 新戦略策定のための 資産運用立国推進分科会 1月～ ○金融大臣、副長官(衆) ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名	
⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG 1月～ ○経済安全保障大臣 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国土、防衛) ・有識者10名	⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～ ○国交大臣 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産) ・有識者9名	⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～ ○厚労大臣 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国土省、文科省) ・有識者11名	
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～ ○経産大臣 ○デジタル大臣 ・関係省庁(総務、文科、厚労) ・有識者11名	⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～ ○経産大臣 ○防衛大臣 ・関係省庁(NSS(審議官級)) ・有識者18名	⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～ ○日本成長戦略大臣 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産) こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論	
⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～ ○CJ戦略大臣 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産) ・有識者15名	⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～ ○総務大臣 ・関係省庁(経産、防衛) ・有識者12名	⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～ ○賃上げ環境整備大臣 再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国土、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論	
⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～ ○農水大臣 ・関係省庁(経産) ・有識者7名	⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～ ○海洋政策大臣 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国土、海保、環境、防衛) ・有識者10名	⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～ ○サイバー安全保障大臣(出席) ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名	
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～ ○経産大臣(出席) ・関係省庁(外務、総務、経産、環境) ・有識者7名			

日本成長戦略における検討状況

- 「クラウド・データセンター」は、データ・AI利活用を支える基盤。国内での整備と利活用の拡大を官民で加速することとしている。

デジタル・サイバーセキュリティ
クラウド・データセンター



ワット・ビット連携の実現

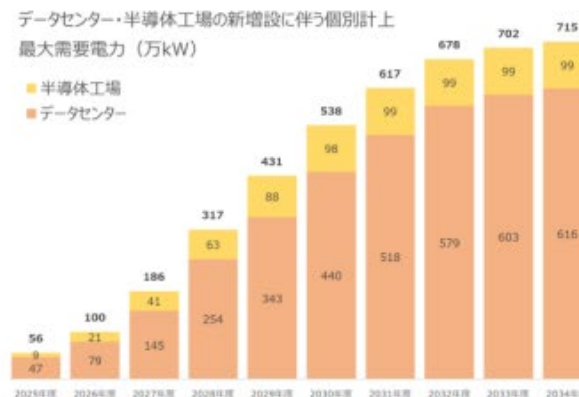
- 今後、データセンターが急増する中で、電力系統増強・脱炭素電源の活用が課題。電力系統の先行的な整備を通じた、データセンターの大規模集積と適正立地を促すことで、電力・通信インフラ整備を効率的に行うワット・ビット連携を実現する。
- 具体的には、①短期的に、早期に電力供給を開始できる場所を示す「ウェルカムゾーンマップ」を活用したデータセンター立地の促進、②中長期的には、「GX戦略地域制度」の枠組みを活用し、電力インフラの先行整備を通じたデータセンター集積地の形成を進め、電力インフラとデータセンターの一体的整備に取り組んでいく。

ワット・ビット連携

電力や通信等のインフラの一体的な整備「ワット・ビット連携」を通じたデータセンターの適正な立地促進



データセンターの電力需要の見通し（2025年1月時点）



海外のDC集積事例（米国 バージニア州アッシュバーン）



「GX戦略地域制度」の創設

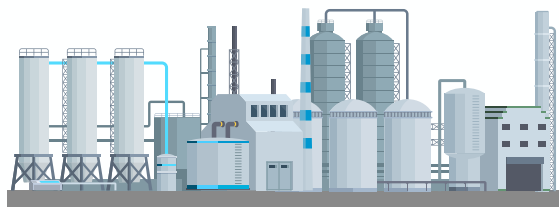
- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（国家戦略特区制度とも連携）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

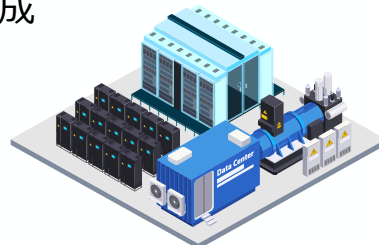
コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

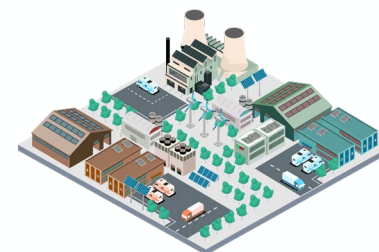
電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

地域選定のスケジュール (①～③類型)

12月23日
公募開始



公募

2月13日
〆切



一次審査※

4/24
有望地域決定



計画の洗練／最終審査※

夏頃
最終決定



支援を実施

※外部有識者による審査委員会において審査

大胆な投資促進税制の創設 (法人税・所得税・法人住民税・事業税)

新設

- 国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、高付加価値化のための**大胆な設備投資を促進する税制（建物を含む即時償却や税額控除7%等）を創設**する。

概要

対象業種

原則全ての業種を対象

対象資産要件

- 生産等に必要な設備等（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）
- 投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）
- ROI水準：15%以上

措置内容

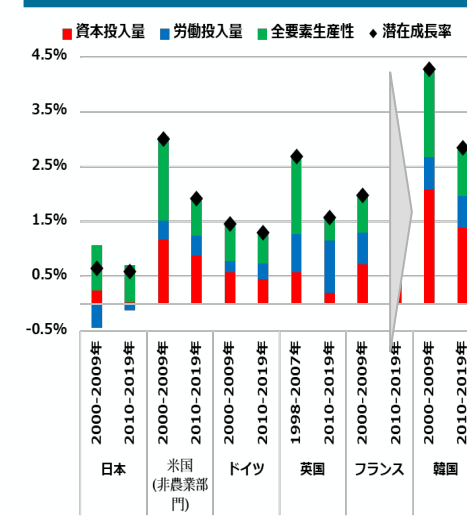
- 即時償却または税額控除7%（建物、建物附属設備及び構築物は税額控除4%）
 - 控除上限：法人税額の20%
- 事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）
 - 予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画を法律に基づく認定を受けた事業者について、最大3年間の繰越が可能。

措置期間

令和11年3月31日までの間に設備投資計画につき法律に基づく確認を受けた者が、その確認を受けた日から5年を経過する日までの間に取得等をし、事業の用に供した設備等を対象。

- 2030年度135兆円、2040年度200兆円の官民目標実現に向け、国内投資を拡大。（2024年度は106兆円）

潜在成長率の各項目寄与度の比較



各国の投資促進策の動向

- 日本**
 - 大胆な投資促進税制を創設。
- 米国**
 - 2025年7月に成立したOBBB法において、米国内での設備投資に対して即時償却措置を恒久化しつつ、その対象に建物を追加(建物は時限措置)。
- ドイツ**
 - 2025年7月に成立した減税法において、設備投資償却率を最大30%に引き上げつつ、2028年より法人税率を1%ずつ5年間引き下げ予定（実施後は24.9%）。

新たな設備投資税制への期待
 ※経産省から企業へのヒアリングより抜粋
 <海外投資→国内投資>
 ・電子部品製造
 「海外立地か国内立地かの判断に**必要不可欠**」
 ・自動車
 「関税の逆境下での国内投資の維持・拡大に**極めて有効**」
 <投資規模小→投資拡大・実現>
 ・造船
 「回収に長期を有する**大規模投資の判断が可能**」
 ・半導体部品
 「短期の投資サイクル競争の中での**生き残りの支えになる**」